

- 2019年4-6月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+2.1%と、1-3月期から鈍化。純輸出や民間設備投資が押し下げ要因に
- 米国経済の先行きをみる上で、米中貿易紛争の行方や、企業債務の増加などが注目される

4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%

米商務省が7月26日に公表した4-6月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+2.1%となり（図表1）、1-3月期の同+3.1%から鈍化しました。項目別にみまると、好調な個人消費支出や政府支出の増加が成長を押し上げました。一方、純輸出や民間設備投資などはマイナス寄与となりました。純輸出では、輸入がほぼ横ばいで推移する中、輸出が財・サービスともに減少しました。また、民間設備投資では構築物などが不調でした。米中貿易紛争の先行きに対する不透明感などがマイナスに作用したものとみられます。

米国景気の先行きを展望しますと、これまで米国景気を下支えしてきた減税や財政拡張の効果は縮小していくとみられるほか、貿易紛争長期化に伴う、景気下押し圧力が本格化すると見込まれます。良好な雇用所得環境や、米連邦準備理事会（FRB）の金融緩和的な姿勢が景気を下支えするとみられますが、米国景気は年末にかけ減速していくとみられます。

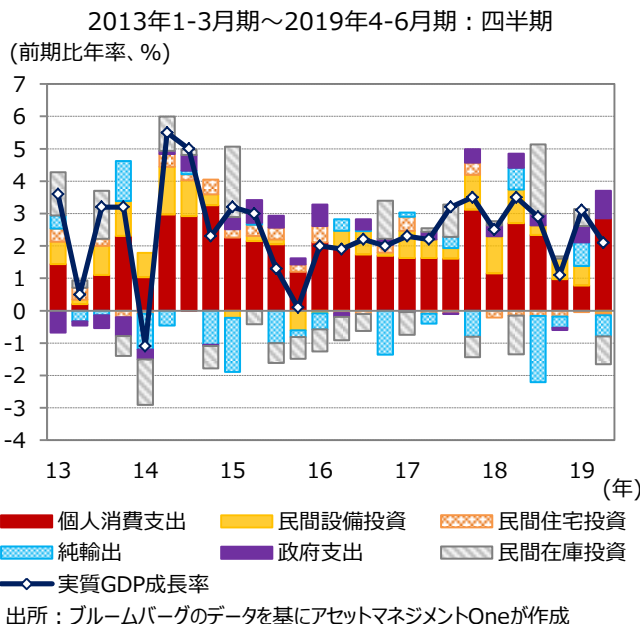
米中貿易紛争の行方や企業債務の増加が注目される

米国経済の先行きをみる上で、まずは米中貿易紛争の米国経済への影響に注意が必要です。7月30日から米中による通商協議が再開される予定ですが、米国の対中輸入額約3000億ドルに対する追加関税導入の可能性があるなど、先行き不透明な状況が続くとみられます。

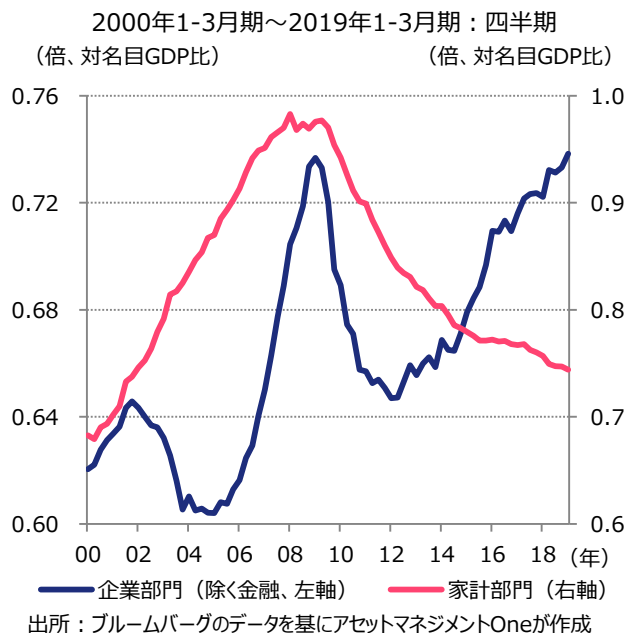
また、中長期的には、米国の企業債務の増加にも注意が必要です。足元は2008年の金融危機時を超え、歴史的な高水準にあるほか（図表2）、レバレッジドローンと呼ばれる、相対的に信用力の低い企業への融資も増加傾向にあります。FRBのパウエル議長は、景気後退時には、企業の格下げにより一部投資家の債券売却リスクがあるほか、ファンダメンタルズを伴わず、企業債務が急拡大する場合、脆弱性が高まる可能性があるとして指摘しています。銀行に対する健全性審査などから判断すると、銀行は環境の悪化などに十分な耐性を有するとみられますが、企業債務の増加、特にレバレッジドローンの動向が注目されます。

（調査グループ 青木一馬 13時執筆）

図表1 実質GDP成長率と項目別寄与度



図表2 企業・家計部門の負債残高



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。